

日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月7日から2022年3月4日まで)

第 12 期

決算日 2022年3月4日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年3月16日から2024年3月4日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ■ ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA 日本の株式 ■ マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■ わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■ 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。 ■ 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■ 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■ 年2回（原則として毎年3月および9月の4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
8期 (2020年3月4日)	11,340	0	△ 3.9	0.0	96.0	648
9期 (2020年9月4日)	10,026	0	△ 11.6	0.0	96.9	431
10期 (2021年3月4日)	11,509	0	14.8	0.0	97.1	393
11期 (2021年9月6日)	14,155	0	23.0	0.0	97.7	340
12期 (2022年3月4日)	15,479	0	9.4	0.0	97.4	288

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2021年9月6日	14,155	—	0.0	97.7
9月末	14,188	0.2	0.0	97.7
10月末	13,832	△ 2.3	0.0	97.5
11月末	13,717	△ 3.1	0.0	98.2
12月末	14,339	1.3	0.0	98.1
2022年1月末	14,533	2.7	0.0	98.1
2月末	15,160	7.1	0.0	98.0
(期 末)				
2022年3月4日	15,479	9.4	0.0	97.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	14,155円
期 末	15,479円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+9.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月7日から2022年3月4日まで)

当ファンドは、ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスAへの投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。

上昇要因

- 製造業を中心に企業業績の回復が進んだこと
- 衆議院選挙において自民党が勝利し、国内政局の安定化が好感されたこと
- 国内を含む先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと
- 高金利通貨戦略がプラスに寄与したこと
- 株式カバードコール戦略がプラスに寄与したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの流行が世界的に続いたこと
- 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと
- 米国で量的緩和による金融資産の買い入れ額を順次減らしていくテーパリング(量的緩和の段階的縮小)開始や政策金利の引き上げ、量的金融引き締めの前倒し観測が強まったこと
- 原油価格の上昇などにより、インフレ懸念が強まったこと
- ロシアがウクライナに侵攻したこと
- 通貨カバードコール戦略がマイナスに作用したこと

投資環境について（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

期間において、日本株式市場は下落しました。また、ブラジルレアルは対円で上昇しました。

日本株式市場

2021年9月上旬から11月にかけては、国内政局の安定化が好感されて上昇した後は、中国景気の減速懸念や新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まったことを受けて下落しました。12月は変異ウイルス（オミクロン型）に対する過度な警戒感が和らいだことから戻り歩調となりましたが、2022年1月に入ってからパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見内容を受けた米国の利上げへの警戒感から下落に転じました。1月末から2月上旬にかけて一旦反発したものの、期間末にかけてはロシア/ウクライナ情勢の悪化、ロシアによる侵攻を受け、エネルギー価格の急上昇と相俟って調整色を強めました。

為替市場

期間におけるブラジルレアルは対円で上昇しました。米国の長期金利が上昇し、高金利通貨としてのブラジルレアルの相対的な魅力が低下すると懸念や、新型コロナの変異ウイルスであるオミクロン型の出現、ウクライナ情勢を巡る警戒感の強まりなどがブラジルレアルの押し下げ圧力となりましたが、インフレ率の上昇を背景に、ブラジル中央銀行の利上げが意識されたことや、ワクチン接種がオミクロン型に対しても有効との発表など、オミクロン型を巡る懸念がいくらか後退したこと、ブラジル連邦議会が2022年度予算案を承認し、目先の不透明感が緩和したことなどを巻き込み、ブラジルレアルは対円で上昇しました。原油など資源価格の上昇もブラジルレアル高・円安材料となりました。

ポートフォリオについて（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

当ファンド

主要投資対象であるジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスAを期間を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用については、財務の安定性、収益成長性などの個々の企業におけるファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）、配当利回りその他のバリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄選定を行いました。

●株式組入比率

実質株式組入比率は概ね9割以上に保ちました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、鉄鋼、輸送用機器、海運業、情報・通信業、保険業などのウェイトを市場対比で高くしています。一方、電気機器、精密機器、その他製品、サービス業などのウェイトを市場対比で低くしています。

●個別銘柄

日本電信電話、トヨタ自動車、ソニーなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

配当利回りその他のバリュエーションを重視していることにより、高配当で割安なポートフォリオ特性となっています。

●通貨別配分

2021年9月4日から2022年3月3日の間に高金利通貨戦略およびカバードコール戦略のパフォーマンスは合計で+11.53%となりました。内訳は、株式カバードコール戦略による効果が+2.00%、通貨カバードコール戦略による効果が-2.20%、高金利通貨戦略による効果が+11.91%、その他費用等による効果が-0.18%となりました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第12期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,980

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また同

一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

マネー・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	79円	0.553%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,378円です。
（投信会社）	(31)	(0.216)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(47)	(0.324)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	80	0.558	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

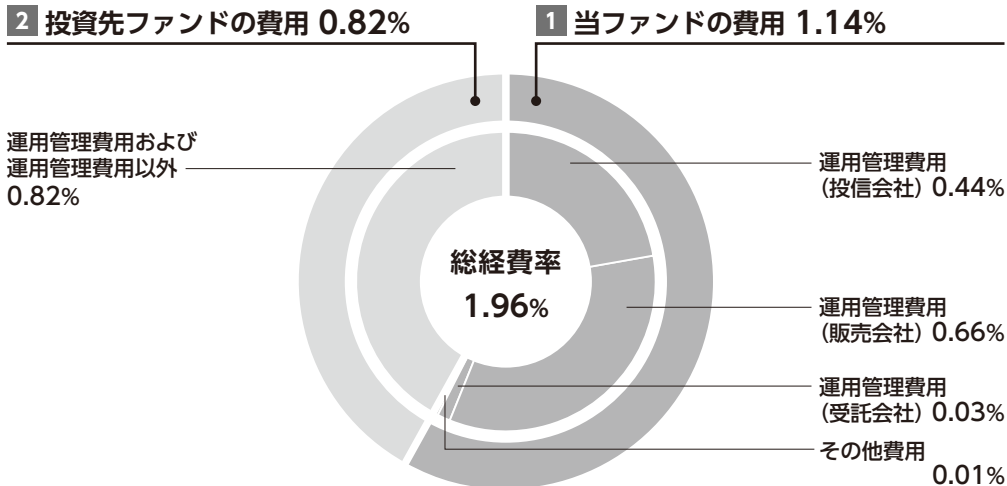
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)

1.96%

1 当ファンドの費用の比率

1.14%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.82%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.96%です。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	口	千円	口	千円
	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンドクラスA	152,577,988	18,775	677,486,610	83,940

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月7日から2022年3月4日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年9月7日から2022年3月4日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月4日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	期 首 (前 期 末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA	口 2,671,038,646	口 2,146,130,024	千円 280,713	% 97.4
合 計	2,671,038,646	2,146,130,024	280,713	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 9

※マネー・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は21,872,412口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 280,713	% 96.8
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,351	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	290,074	100.0

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月4日現在)

項目	期	末
(A) 資産		290,074,795円
コール・ローン等		7,270,748
投資信託受益証券(評価額)		280,713,807
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)		9,957
未収入金		2,080,283
(B) 負債		1,914,872
未払解約金		223,678
未払信託報酬		1,675,644
その他未払費用		15,550
(C) 純資産総額(A-B)		288,159,923
元本		186,160,973
次期繰越損益金		101,998,950
(D) 受益権総口数		186,160,973口
1万口当たり基準価額(C/D)		15,479円

※当期における期首元本額240,648,183円、期中追加設定元本額1,819,599円、期中一部解約元本額56,306,809円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2021年9月7日 至2022年3月4日)

項目	当	期
(A) 配当等収益		12,761,249円
受取配当金		12,763,236
受取利息		69
支払利息	△	2,056
(B) 有価証券売買損益		13,300,213
売却益		15,844,252
買入損	△	2,544,039
(C) 信託報酬等	△	1,691,948
(D) 当期損益金(A+B+C)		24,369,514
(E) 前期繰越損益金	△	2,788,737
(F) 追加信託差損益金		80,418,173
(配当等相当額)	(118,118,319)
(売買損益相当額)	(△	37,700,146)
(G) 合計(D+E+F)		101,998,950
次期繰越損益金(G)		101,998,950
追加信託差損益金		80,418,173
(配当等相当額)	(118,118,319)
(売買損益相当額)	(△	37,700,146)
分配準備積立金		235,231,150
繰越損益金	△	213,650,373

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		11,932,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		118,118,319
(d) 分配準備積立金		223,298,440
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		353,349,469
1万口当たり当期分配対象額		18,980.86
(f) 分配金		0
1万口当たり分配金		0

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として日本の株式に投資しつつ、為替取引および株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><日本株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。 ・株式の運用は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が行います。 <p><高金利通貨戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。 ・取引対象通貨は、ブラジルリアルとします。 <p><株式カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルリアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.795%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■ 包括利益計算書（2020年11月30日に終了した年度）

	2020年11月30日 (単位：日本円)	2019年11月30日 (単位：日本円)
収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の（損）益 ⁽¹⁾		
受取配当金	1,622,746,503	3,335,731,910
金融資産及び金融負債にかかる実現損	(18,363,373,358)	(19,947,031,171)
金融資産及び金融負債にかかる未実現（損）益の変動額	(2,606,598,360)	9,992,240,498
外国為替取引にかかる実現（損）益	6,663	(181,607)
（損）益 計	(19,347,218,552)	(6,619,240,370)
費用		
投資顧問報酬	356,211,475	669,180,533
仲介手数料	129,531,434	243,338,380
取引費用	56,605,710	47,793,671
カスタディーフィー	24,834,156	40,164,635
管理費用	19,429,718	38,414,178
名義書換代理人報酬	6,476,569	14,508,334
受託者報酬	1,151,275	1,165,309
登録費用	93,353	43,239
費用 計	594,333,690	1,054,608,279
運用に伴う損失（金融費用控除前）	(19,941,552,242)	(7,673,848,649)
金融費用		
支払利息	(18,189,389)	(29,564,045)
金融費用控除後及び税引き前損失	(19,959,741,631)	(7,703,412,694)
源泉税	(248,523,633)	(510,867,352)
包括損失 計（運用による受益者に帰属する純資産の減少）	(20,208,265,264)	(8,214,280,046)

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現損益、及び受取配当金を含む。

■ 組入上位銘柄

(基準日：2020年11月30日)

	銘柄名	業種名	組入比率		銘柄名	業種名	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%	6	太陽誘電	電気機器	2.6%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%	7	デンソー	輸送用機器	2.5%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.3%	8	TDK	電気機器	2.3%
4	ソニー	電気機器	3.1%	9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
5	信越化学工業	化学	3.0%	10	東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
					全銘柄数		107銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第8期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第4期 (2017年7月25日)	円 10,000		% △0.1	% 79.3	百万円 49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37
第7期 (2020年7月27日)	9,979		△0.1	88.0	27
第8期 (2021年7月26日)	9,972		△0.1	62.4	27

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債率
		騰	落率		
(期首) 2020年7月27日	円 9,979		% -		% 88.0
7月末	9,978		△0.0		88.0
8月末	9,978		△0.0		62.5
9月末	9,977		△0.0		80.9
10月末	9,976		△0.0		88.2
11月末	9,976		△0.0		51.5
12月末	9,973		△0.1		69.2
2021年1月末	9,973		△0.1		69.0
2月末	9,973		△0.1		68.9
3月末	9,973		△0.1		68.9
4月末	9,973		△0.1		69.5
5月末	9,973		△0.1		62.3
6月末	9,972		△0.1		62.4
(期末) 2021年7月26日	9,972		△0.1		62.4

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,979円

期末：9,972円

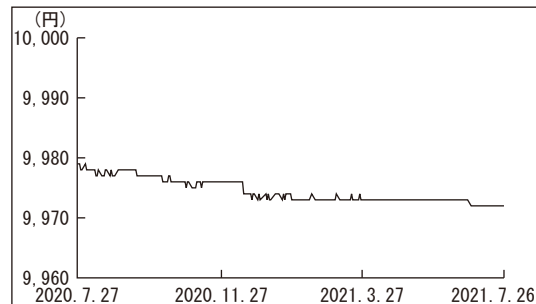
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,975円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

			買付額	売付額
			千円	千円
国	内	特殊債券	22,165	— (29,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期		
		買付額	売付額	
銘柄	柄	金額	柄	金額
		千円		千円
149	政保道路機構	5,050	—	—
137	政保道路機構	5,049		
152	政保道路機構	5,029		
11	政保政策投資C	5,015		
145	政保道路機構	2,020		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 17,000 (17,000)	千円 17,049 (17,049)	% 62.4 (62.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 62.4 (62.4)
合 計	17,000 (17,000)	17,049 (17,049)	62.4 (62.4)	— (—)	— (—)	— (—)	62.4 (62.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
11 政保政策投資C	1.0000	5,000	5,006	2021/09/14
145 政保道路機構	1.0000	2,000	2,003	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	5,000	5,016	2021/11/30
152 政保道路機構	1.1000	5,000	5,022	2021/12/28
合 計	—	17,000	17,049	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	17,049	62.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,291	37.6
投 資 信 託 財 産 総 額	27,341	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,341,027円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,271,288
公 社 債 (評価額)	17,049,399
未 収 利 息	9,656
前 払 費 用	10,684
(B) 負 債	2,997
未 払 解 約 金	2,997
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,338,030
元 本	27,414,261
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,231
(D) 受 益 権 総 口 数	27,414,261口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9,972円

*元本状況

期首元本額	27,434,637円
期中追加設定元本額	477,685円
期中一部解約元本額	498,061円

*元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	7,968,318円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	16,364,935円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

*元本の欠損

76,231円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	200,705円
受 取 利 息	205,171
支 払 利 息	△ 4,466
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△218,593
売 買 損 益	△218,593
(C) そ の 他 費 用	△ 19
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 17,907
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 58,358
(F) 解 約 差 損 益 金	1,337
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,303
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 76,231
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 76,231

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。